

経営学は‘無用’か？

——その存在意義を考える——

甲南大学 河野 昭三

【キーワード】社会科学の「非」普遍性（‘non’-universality of social sciences）、ヴェーバー予想（Weber Conjecture）、精神なき専門人（specialists without spirit）、価値前提の開示（announcement or disclosure of value premises）、研究者の使命と責任（mission and responsibility of researchers）

【要約】かつてヴェーバーは資本主義の生成過程を分析し、資本主義社会の発展した様相として「精神なき専門人」の跋扈を予想した。今日、社会科学の一分野である経営学においてもそのような「ヴェーバー予想」が常態化し、学問的な存在意義に疑念を生じさせている。社会科学においては研究の主体および客体が時間と空間の制約から逃れられないために、自然科学におけるような普遍法則的な仮説の提示は困難である。それゆえ、社会科学で最も重要な点は、提示される仮説が厳密な研究方法に基づき普遍法則的かどうかではなく、ヴェーバーが「職業としての学問」で論じたように、研究自体が「知るに値するもの」かどうかにかこある。そこで、経営学が存在意義を獲得するには、研究者が自らの使命と責任を自覚し、「価値前提の開示」を行うことが第一の要件となる。

1. 経営学の存在「無用」感

最近、自然科学の発展には目覚ましいものがあり、例えば難病治療に役立つ iPS 細胞の作製や宇宙創成に重要な役割を演じたヒッグス粒子の発見など、今後の人類社会の在り方について深遠な思念や期待をもたらしている。これに比べ、経営学を含む社会科学では特段の進展は見られず、「社会科学の貧困」と言い得る状態にある。

これまでの経営学を振り返ると、テイラー（Frederick W. Taylor）やファヨール（J. Henri Fayol）あるいはシェーア（Johann F. Schär）等々の所論がそうであるように資本主義が進展した19世紀末葉から20世紀初頭にかけて米、仏、独などで生成し、特に第2次世界大戦後の米国において研究方法や理論が多様に展開した。クーンツ（Harold Koontz）は、1961年論

文「経営管理論のジャングル（The Management Theory Jungle）」および1964年編著書『経営の統一理論（*Toward a Unified Theory of Management*）』で6つの学派分類を行い、1980年論文「経営管理論のジャングル再訪（The Management Theory Jungle Revisited）」では11アプローチに再分類した。また、ミンツバーグ（Henry Mintzberg）は、1998年著書『戦略サファリ（*Strategy Safari*）』で経営戦略論を中心に11学派を提示した。さらに今日では、企業行動に関する事例研究、およびNPOやソーシャル・ビジネスに関する研究等が付加され、その外見はあたかも輝かしき光彩を放つがごときである。しかし、「世の中に医者はいないと困るが、経営学者はいなくとも別に困らない」との陰口が囁かれるなど、学問としての経営学の内面は黄昏の中にあると言い得る。

時代背景は異なるが、かつてヴェーバー（Max Weber）は1917年講演「職業としての学

問 (Wissenschaft als Beruf) (以下、「学問講演」)において、古代ギリシャの哲学者プラトン (Platon) が著書『国家 (Politeia)』第7巻514aで述べた有名な「洞窟の比喩 (the allegory of the Cave)」をふまえ、「学問のもたらす思想は、人為的抽象による影の現世 (ein hinterweltliches Reich von künstlichen Abstraktionen) であり、そのような無味乾燥な手では、実生活における生の現実 (Blut und Saft des wirklichen Lebens) を掴み採ることは決して出来ない」(Weber, 1917: 595) とし、それゆえ「職業としての学問は、これに専念する人々に対して何を意味するかではなく、むしろ人間生活の全般に対して学問の職分とは何か、そしてまた学問の価値とは何か (Welches ist der Beruf der Wissenschaft innerhalb des Gesamtlebens der Menschheit? und welches ihr wert?)」(Weber, 1917: 595) を問うことにあると論じた。それから約1世紀を経た今日、社会科学としての経営学は同じ課題に直面しているのである。

本小論では、経営学の「無用」感を最小化させ、その存在意義を獲得するための要件について考察する。まず、自然科学と社会科学の「基本的な相違点」を確認したのち、‘世界の経営学’とも称される米国での研究現況を見る。そして、ヴェーバーのみならず、セン (Amartya Sen) やミュルダール (Gunnar Myrdal) 等々による社会科学の根本に関わる見解を顧みながら、向後の経営学の在り方について一定の提言を行う。

2. 社会科学の「非」普遍性

学問は一般に、人文学 (哲学や倫理学等) のように実在する現象を超えて存在の根本原理や普遍的本質を純粋思惟の探究によって明らかにしようとする「形而上学」と、実在現象の固有な規則や本質などを経験的方法によって把握・解明しようとする「形而下学」とに大別され、

後者のうち、自然現象を扱うものは自然科学、社会現象を扱うものは社会科学とされる。しかし、宇宙物理学でのほとんど形而上学的ともいえるべきM理論や、近時での神経経済学のような自然科学と社会科学の境界が不明な領域も存在する。以下の議論は、主に形而下学に関してであるが、補完的に形而上学的な思考についても言及する。

まずは、自然科学 (Natural Sciences) である。例えば物理学上の諸理論——ニュートン (Isaac Newton) の運動力学やアインシュタイン (Albert Einstein) の一般相対性理論など——における基本的特質は、普遍定立的な経験法則として時空を超越している点にある。この時空超越性は、研究対象の特性によるだけでなく、学界での公式化された研究体制にも支えられている。すなわち、ある研究者によって提起された重要な新仮説は、世界各国の研究機関によって追試 (検証) されるのが通例であり、この第三者評価体制の確立のゆえに、提起される仮説の中に研究者の個人的な主観 (信念や価値等) の入り込む余地は極めて少なく、仮説は理論へと発展し得る。

もっとも時間の経過に伴い、研究成果の蓄積や測定機器の革新などにより、従来の知識は改訂や一層の進展を見ることがある。例えば、光の性質について、ニュートンの唱えた粒子説に対し、1805年ヤング (Thomas Young) は波動説を実験によって示したが、1927年量子力学者ボーア (Niels Bohr) は光には粒子と波の相補性があることを証明した。このように、自然科学上の知識は研究者の置かれた歴史的な状況や実験設備等によって制約されるとはいえ、研究対象である自然現象それ自体は時空を超えて普遍的に存在し、通例、数世紀前と現代とでその基本的性質に変化は見られない (例外的なものにウイルスの変異現象がある)。すなわち、自然科学では、時間と空間が異なることで研究の主体と方法が変化するとしても、研究対象 (客体) それ自体は不変のままという一般的特質

(=同一再現性)を有するのである。

では、同じ経験科学である社会科学 (Social Sciences) の場合はどうであろうか。結論的に言えば、まず、個々の研究者は自らの主観 (願望など) や限定された情報や資料に基づき、いわば‘制約的な自由’の中で対象の取捨選択を行うために、たとえ同じ対象について同じ分析ツール (ex. 統計学的手法) が適用されようとも、研究主体が異なればしばしば異なる結果がもたらされるという点である。次は、研究対象が時間と空間の制約からは免れ得ない点にある。例えば、中世のヨーロッパで得られた社会科学上の知識は現代のアジアで普遍的に通用されることはなく、また同じアジアでもイスラム教圏と仏教圏とでは人々の行動規範が異なるために、それら人間行動に関する知識も当然のごとく異なる。さらに、同一の文化圏であっても、時代状況やテクノロジーが変化すれば、そこでの人間行動は変容するのが通例である。すなわち、社会科学においては、時間と空間が変化すれば、研究の主体のみならず対象も変化するという基本的な特質 (=同一再現性の欠如) が見られるのである⁽¹⁾。

このように自然科学と社会科学とでは、研究の主体と対象の在り様が‘大きく異なる’という認識が重要である。このため、経営学など社会科学では、主たる研究対象である人間を自然科学のように単なる「ヒト」(物的かつ生物的な普遍的存在) として取り扱うことには困難がある。膨大な情報の分析から人間行動の予測を試みるビッグデータ的手法は人間を擬似的にヒトと見なすものと言えようが、この手法に拠って人間の意識的で不確実な‘相互作用の関係’は理解できない。論理実証主義 (logical positivism) を是とした経営学者サイモン (Herbert A. Simon : 1978年ノーベル経済学賞) でさえ、1945年著書『経営行動 (*Administrative Behavior*)』の「付録：管理の科学とは何か」で、「社会科学と自然科学とに根本的差異があるとすれば、社会科学の扱う対象が、知識や記

憶および期待によって行動が影響される意識をもつ人間 (conscious human beings) という事実」に存する」(傍点は引用者; Simon, 1945: 251) と述べていることが想起される。

また、力学と熱力学を理論モデルとした社会学者ホーマズ (George C. Homans) は、1967年著書『社会科学の性質 (*The Nature of Social Science*)』において、現象間に一定の関係を「発見」し、それを検証して経験的命題を構築し、さらにそれらを「説明」力のある一般的な命題にまで高めて行くという研究プロセスは自然科学と社会科学とで特段の差異はないとしながらも、自然科学と比べ社会科学では、経験的諸命題を体系化し、「説明 (予測)」力のある一般的な命題 (general propositions) にまで高めることは極めて困難であるという認識を示すに至っている (Homans, 1967: 31, 105)。

このようなサイモンやホーマズの誠実かつ禁欲的な見識を無視し、主として統計学的手法によりながら、特定事象間の関係発見のみを追求して “partly true, partly false” という一回限りの当座的仮説の提示に満足している学問的状况が、次に見られる。

3. 米国経営学界の現況： 論理実証主義の虜

今日主流と称される米国経営学の現況を優れて活写するものに、入山章栄の2012年著書『世界の経営学者はいま何を考えているのか』がある。ニューヨーク州立大学で教鞭を執る入山が紹介するものは、論理実証主義を信奉する米国経営学界の様相であり、わが国でもしばしば見られる状況にはかならない。

入山は著書の冒頭部で、ドラッカー学説は「名言ではあっても、科学ではない」とする (入山, 2012: 15)。なぜなら、「世界の経営学者のあいだでは、経営学は社会科学の一部であるということが重視され」、社会科学では「物理学や化学、あるいは経済学でも同じ」ように、

「可能なかぎり頑健な理論を構築し、それを信頼できるデータと手法でテストすることが何よりも重要」であるからだと述べる（入山，2012：15-16）。それゆえ、科学的分析が不十分とされる『ハーバード・ビジネス・レビュー』誌に掲載される論文は、研究業績としては高い評価は与えられていないと言う（入山，2012：18-21）。

とは言え、彼は、「経営学とは、つきつめていえば人間・あるいは人間の集団の意思決定を分析すること」にあり、「人間ほど複雑怪奇なものはありません。…‘人間が企業経営の何をどう考えているか’を科学的に分析するには、どうしても人間の思考について仮定をおいたり、あるいは一つの経営現象を多角的な視点から分析することが不可欠」であるとし、経営学の「科学性はまだかなり薄弱なものだ」とも認める（入山，2012：26-27）。

その科学性について、彼は、「理論分析から導かれた仮説が、世の多くの企業に一般的にあてはまるのか」をテストする必要があります。…厳密な統計分析の結果この仮説が支持されたのであれば、…‘経営の真理に近い可能性がある’」として、経営学にとって統計学を利用した実証研究こそが重要と主張する（入山，2012：31-32）。これに加え、「それぞれの企業の事情が違うからといって、‘だから経営の一般法則を探求しても意味がない’と安直に思考を停止させてはならない、…これはきわめて科学からかけ離れた態度」であると非難し、そして「多くの方々の泥くさい話をたんねんに精査して検証していけば、その中に経営の真理法則が見つかるかも知れません」との楽観的な見通しを述べる（入山，2012：33-34）。

ここで入山の議論を要約すれば、（イ）社会科学としての経営学は自然科学と同じ研究特性を有すること、（ロ）真理に到達する方法は可及的最大限度で収集された事実の統計学的分析にあること、（ハ）複雑で多様な経営現象はいずれ「全称命題（universal proposition）」という

真理法則へ収斂するであろうこと、などである。

しかしながら、彼は、著書の第16章「経営学は本当に役立つのか」（入山，2012：308-326）と第17章「それでも経営学は進化し続ける」（入山，2012：327-341）で、「経営学が社会科学の一分野として確立し、他方で‘実学’としてみなさんのビジネスにより役立つようになるには、まだ本質的な課題」があるとして、①「経営学者の理論への偏重が、理論の乱立化を引き起こしている」こと、②「おもしろい理論への偏重が、重要な経営の事実・法則を分析することを妨げている」こと、③「平均にもとづく統計的手法では、独創的な経営手法で成功している企業を分析できない可能性が残る」こと、を指摘する。

これら諸点の克服が、「経営学を科学的かつ実用的な分野としてさらに発展させていくための条件」であるとして、彼は、（イ）経営コンサルタント的な手法によるエビデンス・ベースト・マネジメント、（ロ）一定のテーマに関して蓄積された数多くの研究結果をデータ化して統計分析を行うことでその研究結果の真偽を確かめる手法（メタ・アナリシス）、（ハ）定性的な分析法（ケース・スタディ）に注目しながらベイズ統計やベキ法則を分析用具として活用すること、を提案する。

これら改善案に一定の意義が認められるとしても、しかしそれらは対症療法でしかない。にもかかわらず、入山が『アカデミー・オブ・マネジメント・レビュー』誌編集者の重視する「知的なおもしろさ」から脱却し、「重要な経営の法則」が定立可能であると‘本気で’考えているとしたら、先述の社会科学の基本的特質に関する省察を怠っていると言える。この点、彼は次のような弁解を付している。すなわち、「本書で紹介された経営学の研究方法や考え方が‘経営学として望ましいありかたである’と、私が主張しているわけではないことです。（改行）社会科学には実証性と規範性という二

つの考え方があります。(改行) 実証性とは、起きている現象や事実をありのままに記述したり、そのメカニズムを分析することです。他方で規範性とは、それが‘社会(あるいは組織・個人)にとって望ましいのか’という価値判断を議論するものです。…また本書で何度も述べたように、国際標準になりつつある経営学では統計分析が多く用いられます。…しかしだからといって、それが‘経営学の手法として望ましいか’は別の話です」(入山, 2012: 344-345)と。すなわち、彼の著書の主目的は米国での研究現状をありのままに伝えるところにあり、経営学研究の望ましい在り方については今回のテーマ外だと言うのである。このように入山が研究者として本来議論すべき規範性や価値判断の問題を意識的に回避していることは、米国で堅固な研究方法とされる論理実証主義からは脱却したくてもできない状況を示すものと言える。換言すれば、米国の多くの研究者たちは、サイモンの言明:「管理の科学は他の科学と同様に、純粹に事実の叙述(factual statement)に関係するのであり、科学の体系のなかに倫理的主張(ethical assertions)が入り込む余地などない」(Simon, 1945: 253)をあたかも聖書の文言のごとく信奉し、「価値自由(value freedom)」の名の下で、まさに奔放かつ当座的な研究を行っているのである。

しかし、論理実証主義者サイモンは、人間意識の把握困難性を指摘したことで価値的研究を完全には無視していないことに注意したい。自分とは異なるアプローチとして、前掲書「付録」の脚注(Simon, 1945: 251)で、社会学者ウォード(Lester F. Ward)や経済学者ナイト(Frank H. Knight)等の考え方に言及した。特にナイトは、1933年著書『危険、不確実性および利潤(*Risk, Uncertainty and Profit*)』の再版序文において、「社会科学はいかなるものであれ、‘現実の社会的価値(real social values)’を認識し、それを取り扱う」(Knight, 1933: xvii-xviii)と論じたことは銘記されるべきである。

このナイトと同じ考えは、セン(1998年ノーベル経済学賞)によっても披瀝されている。センは1987年著書『経済学の再生: 道徳哲学への回帰(*On Ethics and Economics*)』の中で、「今日の経済学は、経済学と倫理学との距離が拡大したために実質的な貧困に陥った」(傍点は引用者; Sen, 1987: 7)と論難し、さらに1999年著書『自由と経済開発(*Development as Freedom*)』で、「経済学は元来、人々が善い暮らし(good living)を行える機会を評価しその機会に影響を与える原因に関する研究の必要性から、有意義に動機づけられていた」(傍点は引用者; Sen, 1999: 24)と主張したのである。

では、20世紀初頭、社会科学における客観性を求めて「価値自由」を考察したヴェーバーはどうであったのか。

4. ヴェーバー予想: 「精神なき専門人」

ヴェーバーの社会科学方法論は、新カント派(西南ドイツ学派)のリッケルト(Heinrich J. Rickert)の1898年講演録『文化科学と自然科学(*Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft*)』とほぼ同一線上にある。リッケルトは、自然科学は人々の価値から離れた知覚的な事象を扱い、他方、文化科学は価値を前提に行動する人々によって構築される個性的で価値付帯的な事象を扱うとした。文化科学では、自然科学の一般化的方法によるのでは不十分であるために、個性的方法と価値関係的方法との結合により、事象のもつ主観的な心(Seele)ではなく、客観的な精神(Geist)を「理解(了解: Verstehen)」するところに研究特質があるとした(Rickert, 1926: IX-XII)。

ヴェーバーは、旧歴史学派のロッシャー(Wilhelm G. F. Roscher)およびクニース(Karl G. A. Knies)に関する批判的考察をふまえ、1904年論文「社会科学および社会政策的認識の客観性(Die „Objektivität“ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis)」(以下、「客観

性)], ならびに1904-05年論文「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神 (Die protestantische Ethik und der „Geist“ des Kapitalismus)」(以下、「プロ倫」)を發表した。

「客観性」では、経験科学における事象認識と価値判断とは明確に区別されるべきとする「価値自由 (Wertfreiheit)」が唱えられた。しかしここでは、科学的研究の出発点や背景をなす社会的または個人的な価値や願望等は排除されていないことに注意したい。もしもそれらが排除されてしまうと、研究自体が成り立たないからである。このようにリッケルトと同様、経験的研究の対象選択に関する科学的な「研究関心 (Interessees)」としての「価値関係性 (Wertbeziehung)」(Weber, 1913: 511)を認めるヴェーバーは、研究対象の社会的行為に固有な価値意識 (=生活態度を規定)に着目し、対象の「動機」を「理解 (了解)」する方法によることで、社会科学上の客観的な認識が得られると考えた。

そうした研究方法による成果が「プロ倫」であり、ここではピューリタンの世俗内的禁欲による天職の実践が、近代合理的な資本主義を發展させる原動力となったことが示された。すなわち、プロテスタンティズムの倫理はもともと営利衝動を抑制するものであったが、禁欲的な職業専念の結果、合理的秩序の下で営利活動が展開される近代資本主義を發達させたと、ヴェーバーは論じたのである。

このような逆説 (paradox) は、マンデヴィル (Bernard de Mandeville) が私益は公益に通じるとした1705年著書『蜂の寓話 (The Fable of The Bees)』等に類似するが、同じ「意図せざる結果 (unintended consequences)」論であっても、ヴェーバーの「プロ倫」は、近代合理主義の孕む固有な問題点にまで言及している点に特色がある。すなわち、あたかもニーチェ (Friedrich W. Nietzsche) の1882年著書『悦ばしき知識 (Die fröhliche Wissenschaft)』第125節「狂乱の男」における警句「神は死んだ。もう

生き返ることはない。殺したのは我々だ (Gott ist tot! Gott bleibt tot! Und wir haben ihn getötet!）」(Nietzsche, 1882: 141)を彷彿させるかのように、ヴェーバーは、フランクリン (Benjamin Franklin) のような敬虔なピューリタンが抱いていた禁欲精神はいまや「亡霊 (Gespenst)」のごとく消え失せ、米国における自由奔放な営利活動に見られるように、専ら勝敗を競うような「スポーツ的性格 (Charakter des Sports)」(Weber, 1904-05: 204)を具有するようになったと指摘する。これに加え、合理的な近代資本主義が一層發展し、その辿り着く先は、「精神なき専門人、心情なき享樂人 (Fachmenschen ohne Geist, Genußmenschen ohne Herz)」(Weber, 1904-05: 204)の跋扈する社会となることを予想した (筆者はこれを「ヴェーバー予想 (Weber Conjecture)」と名付ける)。このようなヴェーバーの理解的方法による研究帰結は、単に事象間の関係性の解明に止まらず、将来を予測する立言を含むところから、ホームマンズの主張した科学の構成要件をなす「発見」と「予測」の双方を相当程度に充足させるものと言える。

このように近代資本主義批判を内包するヴェーバーの所論は、マルクス (Karl H. Marx) が1859年著書『経済学批判 (Zur Kritik der politischen Ökonomie)』で主張した唯物史観 (人間の意識が存在を規定するのではなく、人間の社会的存在によって意識が規定されるとしたうえで、歴史はその發展段階における経済の生産力とその生産力に応じた生産関係との矛盾により發展するという自然法則的な立言) としばしば対比される。確かに、ヴェーバーは「客観性」において、「世界観」あるいは歴史的事実を因果的に説明しようとする公分母 (Generalnenner) としての所謂「唯物史観」は断固拒否されるべきである」(Weber, 1904-05: 166-167)と述べてはいる。しかし、「プロ倫」の結部において、「もちろん私は、一面的な「唯物論的 (materialistischen)」な歴史観に代えて、同様に一面的な文化と歴史

の唯心的 (spiritualistische) な因果的説明を定立するつもりはない。どちらも等しく可能である。しかし、もしも研究の準備作業ではなくて、結論 (Abschluß) として主張されるならば、どちらも歴史的眞実にとって有益ではない」(傍点は引用者；Weber, 1904-05: 205-206) と明言する。すなわち、ヴェーバーはマルクスの唯物論を全面的に否定するのではなく、一定の親近感さえ示すのである。ヴェーバーの理想とする研究は—実現されてはいないが—資本主義社会における上部構造と下部構造との相互作用の関係を、歴史—空間のダイナミズムの中で分析・解明するところにあったと考えられる。

これに関連して、英訳では“iron cage” (和訳では「鉄の檻」) とされるヴェーバーの用語 “faktisch unabänderliches Gehäuse” (事実上捨て去ることのできない殻) (Weber, 1904-05: 37) または “stahlhartes Gehäuse” (鉄のように硬い殻) (Weber, 1904-05: 203) へ目を転じよう。それは、ピューリタンが従来の伝統的な労働意識から離れて、世俗的な職業生活を‘神から与えられた天職’として禁欲的な労働を行うことで、機械的生産の諸規律に結びつけられた近代的経済秩序を有する合理的な資本主義の形成を促し、その結果その合理的経済秩序が「強力なコスモス (mächtigen Kosmos)」へ変貌して、一般の人々の生活様式を支配するに至ったことを指す。換言すれば、合理的な資本主義の発展に伴い、禁欲精神による労働規律という宗教的「外被 (Mantel)」は脱ぎ捨てが困難な「鉄の檻」へ転化し、そこに幽閉された人々は宗教心 (精神) を抜き取られた状態にあるとの指摘である。人間の意識が外界を構築し、その構築された外界によって逆に人間の意識が規定されるという意識と外界との相互作用こそが「プロ倫」の真骨頂をなす。それはカント (Immanuel Kant) の観念論を超えて、マルクスの唯物論に一步近づいたものとも言える。

しかし、ヴェーバーの研究指向は、マルクスのように自然法則定立的ではなかった。ヴェー

バーは「客観性」において、「精密自然科学は、‘法則’が普遍妥当的であればあるほど重要性と価値を増す。しかし、歴史現象を具体的な前提の中で認識しようとする研究では、普遍的法則はその内容が希薄なため、通例、価値に乏しい。…われわれの文化科学にとって、普遍的なものの認識はそれ自体けっして価値のあるものではない」(傍点は引用者；Weber, 1904: 179-180) と論じ、自然科学とは異なる研究方法として、「理解的方法」を提起したわけである。その研究成果が、高度に専門合理化された資本主義社会における「鉄の檻」という問題であり「精神なき専門人」の闊歩という予測である。そして、このことからの脱却こそが、今日の社会科学における主要な課題をなす。

5. 経営学者の使命と責任： 価値前提の開示

確かに、社会科学においては、研究対象へ接近する視点や方法は研究者の‘自由’ではある。しかし、1974年ノーベル経済学賞のミュルダールは、1969年著書『社会科学と価値判断 (Objectivity in Social Research)』において、研究者が価値自由の大義名分の下で自らの有する価値前提を‘隠蔽’する傾向のあることを指摘した。すなわち、「社会科学のエートスは‘客観的’な真理の探究にある。…それゆえ、社会科学者の直面する最も根本的な方法論上の問題点は、客観性とは何かであり、またどのようにして研究者は事実を見出し、事実間の因果関係を特定するか」(Myrdal, 1970: 1) にあるが、「實際上、社会科学的研究を必然的に決定している価値前提 (the value premises) は一般に隠匿 (generally hidden) されている。…〔それゆえ〕理論的分析において‘客観性’を獲得する唯一可能な方法は、まず価値評価を晴天白日の下に晒し、それを研究者が自覚し明確にした上で、その価値評価が理論的研究を決定づけていることを自認することである」(傍点と〔〕内は引

用者：Myrdal, 1970: 55-56) と。

また、科学哲学者ラカトシュ (Imre Lakatos) は、1965年ロンドンで開催された科学哲学国際会議での報告論文：「反証、ならびに科学的リサーチ・プログラムの方法論 (Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes)」において、「リサーチ・プログラム」と名付けられた一連の科学理論には「補助仮説 (auxiliary hypotheses)」という「防御帯 (protective belt)」によって保護されている「ハード・コア (hard core)」があり、そこには研究者の信念や価値前提などが含まれるとした。

このような価値前提の隠匿性や内包性の指摘は、ヴェーバーが「客観性」の最終節で述べたことに等しい。すなわち、「専門化の時代 (Zeit der Spezialisierung) における凡ての文化科学的研究は、特定の問題を提起し特定の対象に向けられる方法的原理を確立すると、研究対象をどのように処理するかが自己目的化され、常に究極的な価値理念を自覚しながら個々の事実の認識価値を検証することはしない。それどころか、自らが価値理念に拘束されていることすら意識しないままである (ja ohne sich ihrer Verankerrung an diesen Werttideen überhaupt bewußt zu bleiben)」(傍点は引用者：Weber, 1904: 214) と。さらに、ヴェーバーが1913年社会政策学会委員会に提出した討議用の意見書：「社会学および経済学の‘価値自由’の意味 (Der Sinn der »Wertfreiheit« der soziologischen und Ökonomischen Wissenschaften)」では、「実践的評価を排除する振りをして、‘事実をして語らしめる’ (»die Tatsachen sprechen zu lassen«) という常套手段は、暗に実践的評価を生み出している」(Weber, 1913: 498) と論難する。これらは、ヴェーバーが自ら予想した「精神なき専門人」という状況に対する強い批判と言うべきものである。

さて、今日の経営学を築いた主要な論者として、大恐慌の影響が残る1938年に著書『経営者の役割 (The Functions of the Executive)』を上梓

したバーナード (Chester I. Barnard) を挙げ得る。彼は、長年の実務経験を基に、組織が一般に「短命 (short-lived)」(Barnard, 1938: 5) であることを認識し、組織の存続と発展を企図するための管理機能を体系化しようとした。そこでは、個人および組織 (協働体系) を物的・生物的・社会的・心理的な諸側面の統合されたホーリスティックな存在と捉えている点に特徴がある。そのような組織の全体論的把握は、組織が内外の諸価値によって制度化 (固定化) されるという認識——後にセルズニック (Philip Selznick) や新制度派社会学者が継承——を導いたが、それに止まらず、上掲書第17章で研究上の究極価値 (価値前提) を提示している。すなわち、「協働の拡大と個人の発展は相互に依存する現実であり、両者間の適切な割合や均衡は人類福祉のための必要条件 (a necessary condition of human welfare) であると信ずる」(傍点は引用者) とする。しかし同じ箇所、バーナードは「何が協働と個人間の適切な均衡かは科学では語り得ない」(Barnard, 1938: 296) とも述べるが、組織管理論の構築上、一定の価値前提を示したことは留意すべきである。

また、米国の経営学界で異端児とも評されるドラッカー (Peter F. Drucker) は、彼の研究の原点と言うべき1939年著書『経済人の終わり (The End of Economic Man)』の後、1942年著書『産業人の未来 (The Future of Industrial Man)』において、「人間の本性および社会の目的と達成に関する新しい概念を基礎にした、自由で機能する産業社会 (a free and functioning industrial society)」(Drucker, 1942: 197) の構築という価値前提を明示し、人々が地位と役割 (social status and function of the individual) をもち、かつ支配的権力 (組織) が正統性 (legitimate power) を具有すべきことをその要件とした (Drucker, 1942: 28)。そして、1954年著書『現代の経営 (The Practice of Management)』および1973年著書『マネジメント (Management)』で、Sears社、Ford社、IBM社等々の事例研究に

依拠しながら、「顧客の創造 (to create a customer)」, 「自己統制と目標による管理 (management by objectives and self-control)」ならびに「全人モデル (the whole man)」等を基軸にした体系的な経営管理論を提示した。ドラッカーの議論にはやや荒さが見られるとしても、組織社会の在り方に関し一定のテーゼを示して動態的に捉えている点は、経営学における手本と言うべきものである。

なお、究極的な価値前提に至るには階層的な目的—手段の連鎖が内包されるが、どのレベルの価値前提を選択するかは研究者の関心や問題意識による。上位レベルの研究例として最近注目されるのは、『ハーバード・ビジネス・レビュー』誌に掲載されたポーターとクラマー (Michael E. Porter & Mark R. Kramer) の2011年論文「共有価値の戦略 (Creating Shared Value)」である。そこでは、プラハラド (C. K. Prahalad) やハート (Stuart L. Hart) 等のBOP (the Bottom/Base of the Pyramid) ビジネス論を踏まえ、社会的価値と経済的価値の同時的実現という新しい企業目的が示されており、従来の産業組織論的な競争戦略論や社会的責任 (CSR) 論から脱皮するものとして注目される。

さて、社会科学における各種の研究手法 (特に定量的か定性的か) について論評したブードン (Raymond Boudon) の1969年著書『社会科学の方法 (Les Méthodes en Sociologie)』がそうであるように、研究方法の良し悪しについて最終的決着を図ることは確かに難しい。しかし、問題は研究が社会的に有意義か否かにあるということのを再び強調したい。ヴェーバーが「学問講演」で、研究成果の重要性は「研究方法からは立証できない」とし、それは「実生活の究極的な態度表明 (letzten Stellungnahme zum Leben)」から見て「知るに値する (»wissenswert«)」か否かで判断される (傍点は引用者; Weber, 1917: 599) と述べたことは、社会科学の現状に対する訓戒として真摯に受け止めなくてはならない。

かくて、社会科学の範疇に属す経営学が「存在意義」を獲得するためには、研究者自身、何よりもまず人々の実生活にとって有意義な価値前提 (知るに値する社会的望ましさ = 企業経営に対する‘批判的提議’ progressive criticism) を開示し、自らの研究方法と研究成果がそれに相応しいかどうかを誠実に自問自答することが要請される。そして、多くの研究者が「精神なき専門人」という「鉄の檻」から脱却して、有意義な価値前提の開示と適切な方法による研究—社会的な使命と責任を自覚した研究⁽²⁾—に邁進すれば、経営学の存在意義は自ずと獲得されよう。

- (1) ただし、時空を超えて類似する社会現象を見ることがある。本稿の例で言えば、「洞窟の比喩」や「ヴェーバー予想」がそれに当たる。双方とも、仮説検証の科学主義から得られたものではなく、いわば人文学的な思弁によることに注意したい。論理実証主義を是とする社会科学系の学会で蔓延している“partly true, partly false”の仮説が当座性から脱し一定の普遍性を有するには、形而上学的な思考を要すると思われる。
- (2) 従来の経営学では、バーナードの「組織人格」と「個人人格」の統合やマグレガー (Douglas McGregor) のY理論などに見られるように、研究の座標軸として、 α 軸=企業 (組織) と β 軸=個人の均衡が主要課題とされてきた。しかし、筆者は、 α 軸と β 軸に加え γ 軸=社会を措定し、これら3次元におけるベクトルが均衡する状態、すなわち「社会・企業 (組織)・個人の三位一体化」を実現させる経営管理の在り方を課題としている。そのためには、座標軸の原点と言うべき社会 (= 社会観) および個人 (= 人間観) の概念化が必須であるが、筆者は当面、ドラッカーの「自由で機能する産業社会」、マンハイム (Karl Mannheim) の「相対的ユートピア (relative Utopie)」, ユヌス (Muhammad Yunus) の「新しい資本主義」、およびマズローの「欲求階層性」と「Z理論 (B価値志向の自己実現)」等に着目している (河野, 2009, 2010, 2013)。まさに、ヴェーバーが指摘するようにイデオロギー的な価値判断から離れて「生活上の究極的な立場」(Weber, 1917: 599) をどのように措定するかである。

〈参考文献〉

- Barnard, C. I. (1938) *The Functions of the Executive*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Boudon, R. (1969) *Les Méthodes en Sociologie*, Paris: Presses Universitaires de France.
- Drucker, P. F. (1942) *The Future of Industrial Man*, New York: The John Day Company Inc.
- (1954) *The Practice of Management*, New York: Harper & Row, Publishers.
- (1973) *Management: Tasks, Responsibilities, Practices*, New York: Harper & Row, Publishers.
- Homans, G. C. (1967) *The Nature of Social Science*, New York: Harcourt, Brace & World.
- 入山章栄 (2012) 『世界の経営学者はいま何を考えているのか』 英治出版。
- Knight F. H. (1933) *Risk, Uncertainty and Profit*, Boston: Houghton Mifflin Company.
- 河野昭三 (2009) 「社会・企業・個人の三位一体化に関する一考察」 中華大學人文社會學院編『中華日本研究』, 第1期, 3-25頁。
- (2010) 「社会・企業(組織)・個人の統合に向けて: マズローZ理論の意義」 甲南大学経営学会編『経営学の伝統と革新』, 71-85頁, 千倉書房。
- (2013) 「現代経営学とヴェーバー予想」 甲南大学経営学会編『甲南経営研究』 第54巻第1号, 143-161頁。
- Lakatos, I. (1970) Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes, In Lakatos I. and Musgrave A. (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge — Proceedings of the International Colloquium in the Philosophy of Science, London, 1965, volume 4*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, 91-196.
- Mannheim, K. (1929) *Ideologie und Utopie*, Bonn: Friedrich Cohen (8. Aufl., 1995, Frankfurt/Main: Klostermann).
- Maslow, A. H. (1969) Theory Z, *Journal of Transpersonal Psychology*, 1: 2, 31-47.
- Myrdal, G. (1970) *Objectivity in Social Research*, London: Gerald Duckworth & Co., Ltd.
- Nietzsche, F. W. (1882) *Die fröhliche Wissenschaft*, © 2000 Stuttgart: Reclam.
- Porter, M. E. and Kramer (2011) Creating Shared Value, *Harvard Business Review*, Jan.-Feb.: 62-77.
- Rickert, H. J. (1926) *Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft (6-7. Aufl.)*, Tübingen: J. C. B. Mohr.
- Sen, A. (1987) *On Ethics and Economics*, Malden, MA: Blackwell.
- (1999) *Development as Freedom*, New York: Alfred A. Knopf.
- Simon, H. A. (1945) *Administrative Behavior*, London: The Macmillan Company.
- Weber, M. (1903-06) Roscher und Knies und Logischen Problem der hisorischen Nationalökonomie, In *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre von Max Weber*, 1988, Tübingen: Mohr; [GAW], 1-145.
- (1904) Die „Objektivität“ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitiseher Erkenntnis, In [GAW], 146-214.
- (1904-05) Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalism, In *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie I von Max Weber*, 1988, Tübingen: Mohr, 17-206.
- (1913) Der Sinn der »Wertfreiheit« der soziologischen und ökonomischen Wissenschaften, In [GAW], 489-540.
- (1917) Wissenschaft als Beruf, In [GAW], 582-613.
- Yunus, M. (2007) *Creating a World without Poverty: Social Business and Future of Capitalism*, New York: Public Affairs.